

令和元年度 施策評価表

施策	1802	利便性の高い公共交通の確立	施策担当部署	産業振興部	部長	高取 和也
			施策担当課等	商工振興課	課長	浦山 優
施策の方針	JR大村線や路線バス等の公共交通網の整備・充実を図る。また、長崎県の空の玄関口である長崎空港の利便性向上や機能強化を推進する。					

【DO（実施）】
基本計画における目標値

指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	R1目標値	R2目標値	H30年度	
			H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	達成率	進捗率
① 鉄道の年間利用者数	千人	3,154	3,000 3,062	3,100 2,912	3,200	3,250	3,300	0.0%	
② バス1便当たりの利用者数	人	13.5	13.5 14.0	13.5 12.5	13.5 14.4	13.5	13.5	106.7%	106.7%
③ 長崎空港の年間利用者数	千人	3,008	3,000 2,997	3,100 3,158	3,200 3,269	3,300	3,340	102.2%	97.9%
④									
⑤									

施策達成状況の説明

鉄道の年間利用者数は、3,000千人程度で横ばいで推移している。高速シャトルバスの影響もあり、増加は難しい状況である。また、平成30年4月に減便を伴う大幅なダイヤ改正が行われたため、九州7県でJR九州に対し、利便性改善を求め、要望書を提出した。路線バスについては大幅なダイヤ改正はなく、バス1便当たりの利用者数はほぼ横ばいとなった。長崎空港利用者数は、近年、外国人観光客の増加傾向が続いており、平成30年度は成田便や香港便の就航等もあり、過去最高の利用者数326.9万人となった。
※鉄道の年間利用者数の実績値については、データ提供元の九州旅客鉄道株式会社の社方針により公開できなくなったため空欄にしています。

施策経費

(単位:千円)		H30年度 決算	R1年度 予算	R2年度 見込	特記事項
内訳	事業費	97,860	137,660	82,431	
	国庫支出金	9,109	6,270	4,110	
	県支出金	0	615	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	340	4,162	436	
	一般財源	88,411	126,613	77,885	
	人件費	14,437	14,322	-	
フルコスト	112,297	151,982	-		

施策の概要

180201	JR大村線の機能充実	九州新幹線西九州ルートの開業を踏まえ、JR大村線の新駅設置等を進めるとともに、新幹線との接続を考慮したダイヤ編成や増便等について関係機関に働きかけを行います。
180202	バス路線の再構築	通勤・通学や通院、買物など、市民の日常的な移動を支える効率的で利便性の高いバス路線の再編を図るため、ネットワーク化やダイヤ等の見直しに取り組みます。また、JR大村駅や新幹線新大村駅（仮称）と路線バス等との接続を図ります。路線バス等の既存の公共交通機関でカバーできない交通需要に対応するため、コミュニティバスや乗合タクシーなどを活用したデマンド型交通の導入について検討を進めます。
180203	長崎空港の利便性向上及び機能強化	長崎空港の利便性向上や機能強化を図るため、県や関係団体と連携し、国内線・国際線の定期路線の増設や増便、チャーター便の誘致、貨物輸送の強化などを推進するとともに、長崎空港の24時間化の実現を目指します。

【CHECK（評価）施策担当部長】

施策を達成する上での問題点・課題	<p>○JR大村線の機能充実 平成30年春のダイヤ改正で大村線の減便、最終便時刻の変更が行われた。また、木場スマートインターチェンジの開通に伴い高速シャトルバスが増便された影響で、JR利用者の低下が予想される。引き続き利便性の向上を図るため、県等を通じて事業者に対し、要望や協議を行う。</p> <p>○バス路線の再構築 自家用車の普及から路線バスの利用は低下しており、バス利用者の利便性を向上させる必要がある。また、地域の現状や利用状況等の調査結果から、利用者ニーズに沿った大村市地域公共交通再編実施計画の策定を進める。</p> <p>○長崎空港の利便性向上及び機能強化 平成30年度の利用者数は326.9万人で過去最高となった。今後も利用者の増加が予想されることから、県と連携し、空港の24時間化や民営化に向けて取り組んでいく。</p>
------------------	--

【CHECK（評価）評価調整委員会】

--	--

【ACTION（改善・改革）】

問題点・課題を踏まえた施策構成事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方	<p>○JR大村線の機能充実 他の交通機関との連携や駐車場や駐輪場の維持管理により、JR利用者の利便性を向上させ、機能充実を図る。</p> <p>○バス路線の再構築 大村市地域公共交通再編実施計画の策定を進め、市内バス路線の再編に取り組む。 計画策定の過程で乗降調査や利用状況調査、アンケート調査等を実施し、幹線バスや支線バス等の見直しを検討し、より利便性が高く、効率の良いバス路線再編を図る。</p> <p>○長崎空港の利便性向上及び機能強化 国内、国際線の新規路線の就航等で年々利用者が増加していることから、更なる利用促進を図るため、空港の機能強化や利便性の向上に繋がる取組を県や国に要望する。</p>
--	---

令和2年度新規事業

事業名（仮称）	担当課	R2年度見込	対象・事業概要など
		事業費（千円）	
1			
2			
3			
4			
5			
		0	